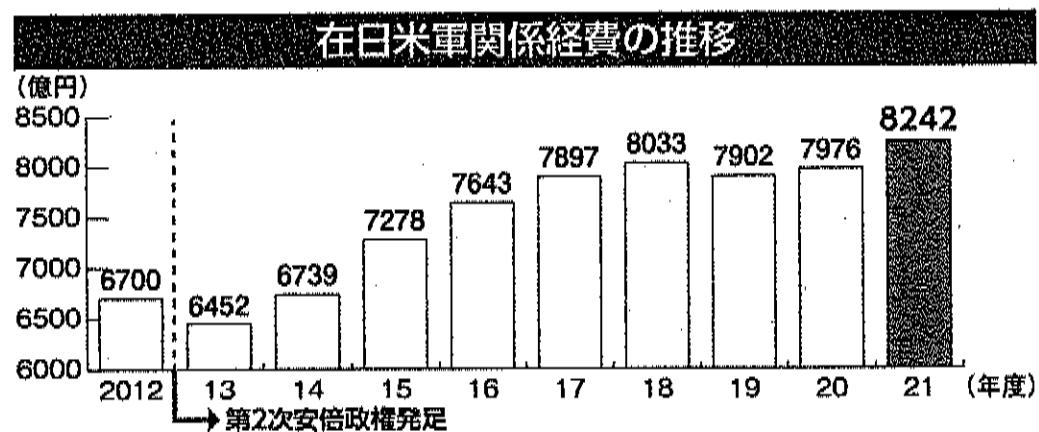


21
年
度

日本政府が2021年度に計上した在日米軍関係経費の総額が8242億円と過去最大となったことが、防衛省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料から判明しました。国民生活は後回しで、世界でも例のない、たがが外れた米軍奉仕を根本から改める必要があります。

→関連②面

「思いやり」新協定でさらに増額も



加えて、日米両政府は今年1月、新たな思いやり予算特別協定に署名。5年間で、16～20年度より約1086億円増の1兆5501億円に及ぶ見込みです。

際立っているのが、沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設をはじめとした在日米軍再編経費です。今後、馬毛島（鹿児島県西之表市）への米空母艦載機離着陸訓練（FCLP）移転など、さらなる増額が見込まれます。

過去最大 8242億円 在日米軍経費が

日本地位協定24条では、米軍駐留経費について、土地の賃料などを除じてはいるのですが。ところが、1978年度に始めた米軍「思いやり予算」を皮切りに、SACCO（沖縄に関する日米特別行動委員会）経費に関する在日米軍関係経費（2006年度～）と、米側の要求に応じ続け、地位協定上、支払い義務がない費用が次々に追加されていきました。21年度は、これら三つの費用の合計が4205億円で、全体の5割以上を占めています。

いって、全ての経費は米国が負担するとしているのです。ところが、1978年度に始めた米軍「思いやり予算」を皮切りに、SACCO（沖縄に関する在日米軍関係経費（2006年度～）と、米側の要求に応じ続け、地位協定上、支払い義務がない費用が次々に追加されていきました。21年度は、これら三つの費用の合計が4205億円で、全体の5割以上を占めています。